

第4章 都市課題の整理

本市の特性や都市構造分析、市民意向等を踏まえ、市民生活、社会福祉、都市経営の視点で、立地適正化にあたっての課題を整理します。

《市民生活における課題》

取り戻しつつあるまちの活気・賑わいのさらなる向上

石巻市の特性

- アート・文化が息づく都市
- 東日本大震災の復興から、さらに成長・発展していく都市
- 移住やまちづくり活動の活性化による新たな力が芽吹く都市

社会潮流の変化

- 多様な人材との出会い、交流の重要性の高まり
- 知識集約型経済の拡大

都市構造分析

- 石巻駅周辺や石巻河南インターチェンジ周辺への生活サービス施設の集積、市民の生活行動における拠点性
- 事業所数、年間商品販売額等に回復の兆し
- 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率は同類型都市と比較して低い

本市は、石巻駅周辺や石巻河南インターチェンジ周辺の2つの拠点を中心に施設が集積し、市民生活や地域経済の中心となっています。しかしながら、震災前と比較して人口密度が低下し、市内の各所で空き地や空き家が発生している状況です。

一方で、アート・文化等の地域資源を活かした取組等により、まちは賑わいを取り戻しつつあります。さらに、復興を機に多様な人材の交流や新たな力が芽生えつつあり、新たなまちづくり活動の場として、生活サービス施設の維持・誘導とまちの活気・賑わいの向上が求められます。

移動が困難な市民・高齢者等への対応

社会潮流の変化

- SDGsの推進と地域共生社会の実現
- 「新技術」「新制度」の到来

都市構造分析

- 市街化区域では中心市街地～イオンモール石巻間、及び渡波駅～大街道～蛇田間が公共交通の骨格路線として位置づけ
- 駅・バス停留所の徒歩圏人口カバー率は同類型都市と比較して低い
- 老年人口割合が増加し高齢化が進行

公共交通は、人口減少や少子高齢化に伴う利用者の減少により、運行本数の減少や路線廃止が懸念されます。一方、高齢者数の増加等から自家用車を運転できない交通弱者の増加が見込まれるため、近い将来、買い物や通院等の移動が困難な市民が増加することが予想されます。

そのため、生活サービス施設の継続的な立地と公共交通等による地域間の連携により、広域な市内において、地域のライフスタイルに合わせて持続的に生活できる環境づくりが求められます。

市街化区域においては、中心市街地～イオンモール石巻間、及び渡波駅～大街道～蛇田間の移動の利便性が確保されている点が強みとなっています。

多様な自然との共生と身近な自然環境の保全

石巻市の特性

○宮城県北東部地域を代表する風光明媚な都市

社会潮流の変化

○世界的な気候変動の危機

都市構造分析

- 市街化調整区域や非線引き区域、都市計画区域外では、農用地の指定や沿岸部の三陸復興国立公園等により自然環境が守られている
- 第1次産業従事者数の減少

本市は、沿岸部を中心に風光明媚な豊かな自然環境を有しており、郊外部では農業環境が守られていますが、宅地開発や道路整備などの都市化が進む一方で、第1次産業従事者は減少傾向にあり、農地と森林管理の担い手が減少しています。

海・山・川といった豊かな自然が近くに感じられる本市の特性を守るためにも、身近な自然環境を保全し、自然と共生した暮らしが求められます。

《社会福祉における課題》

健康で歩いて暮らすことができるまちの実現

社会潮流の変化

○SDGsの推進と地域共生社会の実現

都市構造分析

- 生活サービス施設や駅・バス停留所の徒歩圏人口カバー率が同類型都市と比較して低い
- 人口減少や少子高齢化の進行による社会保障費の増加と財政の逼迫
- 生活サービス施設が多く立地している市街化区域内で人口密度が低下
- 老年人口割合の増加による高齢化の進行

将来的にも高齢者の増加、生産年齢人口の減少が続くことが予想される中で、社会保障費の増加と税収の減少が生じ、医療・福祉サービスを維持するうえでの負担が増加することが懸念されます。また、市街地の人口密度の低下、生活サービス施設や駅・バス停留所の徒歩圏人口の減少により、さらに日常の生活・移動が困難になることが想定されます。

復興まちづくりにより、安全な地域へのまとまりのある市街地や住宅地を形成してきた経緯を活かし、歩いて健康的に暮らすことができる地域づくりが求められます。

子どもの遊び・子育て・教育環境の向上

石巻市の特性

- 東日本大震災の復興から、さらに成長・発展していく都市
- 移住やまちづくり活動の活性化による新たな力が芽吹く都市

社会潮流の変化

- SDGsの推進と地域共生社会の実現
- 働き方・暮らし方の多様化

都市構造分析

- 少子化の進行及び年少人口の減少
- 保育所や都市公園の徒歩圏人口カバー率は同類型都市を上回る

少子化の進行、年少人口割合の低下により、子どもが集団の中で学ぶ機会や多様な価値観に触れる機会、学校行事、部活動の機会が減少し、未来を担う子どもたちの遊びや社会教育活動、子育て・教育環境の衰退が懸念されます。

復興まちづくりにより、安全な地域への移転や新たな住まい方が展開される中で、地域のコミュニティを活性化するとともに、移住や交流による新たな人材の活用が求められます。また、子育て施設、教育・文化施設の立地を維持しながら、今後の人口動向を踏まえ、交通ネットワークへのアクセス性の高い、生活利便性の高いエリアへ適正に配置することにより、未来を担う子どもたちの遊びや社会教育活動、子育て・教育環境の向上が求められます。

《都市経営における課題》

多様な働き方に対応した都市づくり・地域経済の活性化

石巻市の特性

- アート・文化が息づく都市
- 移住やまちづくり活動の活性化による新たな力が芽吹く都市

社会潮流の変化

- 働き方・暮らし方の多様化
- 知識集約型経済の拡大

都市構造分析

- 産業別就業人口割合（第1次産業～第3次産業）の変化
- 生産年齢人口及び就業人口の減少

人口密度、事業所数低下による労働生産性の低下が懸念されます。さらに、生産年齢人口を中心に人口が減少するため、人材の不足から経済活動が低迷、働き手を求めて市内企業の移転等も進行することが懸念されます。一方で、新たな地域経済の担い手として、創造的な価値を既存事業に付加する「クリエイティブ人材」の存在が重要視されてきており、本市においても、起業や移住等の支援による新たな人材の確保、住みやすい居住環境と合わせた新たなビジネスの創出が求められます。

持続的に発展するための都市経営の効率化

石巻市の特性

○東日本大震災の復興から、さらに成長・発展していく都市

社会潮流の変化

○SDGsの推進と地域共生社会の実現

○「新技術」「新制度」の到来

都市構造分析

○復興事業等により、20年後以降に公共施設の更新が集中

○長期スパンでの公共施設等の維持管理費の増加推計

○2040年(令和22年)の将来人口は約9.7~11.3万人まで減少と予測

○市財政における歳入歳出の硬直化

人口減少、人口密度の低下により、公共施設・インフラのスケールメリットが低下し、合わせて老朽化したインフラの維持管理の効率性も低下することが懸念されます。

本市では、これまでの土地区画整理事業や復旧・復興事業により整備したインフラを活かし尽くしながら、適正な生活サービス施設の維持や誘導、人口規模に応じた居住誘導により、持続的に発展する都市経営が求められます。